



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) リム・キム・リン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,848	△0.8	78	△65.5	△88	—	△129	—
27年12月期第2四半期	3,879	15.2	227	—	114	—	△230	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △84百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △233百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	△0.47	—
27年12月期第2四半期	△0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	16,997	7,607	44.5
27年12月期	17,096	7,716	44.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 7,559百万円 27年12月期 7,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	8,800	9.4	580	18.5	360	△3.1	650	—
								2.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	275,878,934 株	27年12月期	275,798,934 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	173,494 株	27年12月期	172,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	275,676,162 株	27年12月期2Q	274,500,574 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏のボーナスや設備投資増加への期待感も認められましたが、平成28年4月に発生した熊本地震の影響等もあり消費マインドに弱さが見られました。また、平成28年6月に行われた英国の国民投票において英国がEUを離脱することを決定したことに端を発し、世界経済の不確実性の高まりを背景とした円高、株安が進行いたしました。先行きについては、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融資本市場の動向等への懸念など、予断の許さない状況が継続しております。

そのようななか、当社グループの宿泊事業部門につきましては訪日外国人旅行者および国内旅行者は堅調に推移し、売上高では前期とほぼ同額の3,848百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面においては、営業費用の抑制に努めましたが営業利益は78百万円(前年同期比65.5%減)となりました。また、豪州の持分法適用関連会社における分譲住宅の販売戸数の増加等により営業外収益は38百万円となり、一方、当社の保有する豪ドル建て資産およびマレーシアにおける霊園資産に係る為替差損174百万円を計上したこと等により営業外損失は205百万円となった結果、経常損失は88百万円(前年同期は経常利益114百万円)となりました。また、特別利益として、法人税に係る受取補償金91百万円を計上した結果、匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益2百万円(前年同期は匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失79百万円)となりました。宿泊事業の業績が堅調に推移したことを受け、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額110百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失230百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」を管轄する「その他投資事業部門」を新設いたしました。これに伴い、従来の「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」は「その他投資事業部門」に含めて開示しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

① 宿泊事業

宿泊事業部門につきましては訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要は堅調に推移し、売上高は前年同期をわずかに上回り3,449百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面では営業費用の圧縮に努めましたが、旺盛な宿泊需要に対して外注人件費が増加したことに加え、積極的な人材の確保をおこなった結果、営業利益は157百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

② その他投資事業

平成28年6月23日に行われた英国の国民投票において、英国がEUを離脱することを決定したことに端を発し、世界経済の先行き不安による円高および香港株式市場の株安の影響等を受け、当社の保有する豪ドル建て資産およびマレーシアにおける霊園資産に係る為替差損および評価損が発生し、売上高は399百万円(前年同期比29.9%減)となり、営業利益は37百万円(前年同期比72.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、16,997百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、3,789百万円となりました。これは現金及び預金が407百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し13,192百万円となりました。これは、建物及び構築物が92百万円、のれんが46百万円、長期貸付金が32百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、9,390百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、2,256百万円となりました。これは、短期借入金が45百万円、その他の流動負債が105百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、7,134百万円となりました。これは、長期借入金が96百万円、長期預り保証金が3百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、7,607百万円となりました。これは、利益剰余金が141百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、2,228百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は578百万円(前年同四半期は97百万円の獲得)となりました。

これは主にその他の流動負債の増加額163百万円、営業投資有価証券の減少額97百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85百万円(前年同四半期は32百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78百万円(前年同四半期は103百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出80百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、現在までの業績を踏まえ、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年8月9日に公表いたしました「営業外収益および営業外費用の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,614	2,213,622
売掛金	379,968	349,210
有価証券	354,212	256,623
貯蔵品	105,523	64,881
開発事業等支出金	476,905	422,569
その他	589,117	487,246
貸倒引当金	△4,998	△4,741
流動資産合計	3,707,343	3,789,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,721,176	3,628,511
車両運搬具(純額)	20,047	17,103
工具、器具及び備品(純額)	88,080	90,352
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,620,439	4,601,800
有形固定資産合計	11,756,469	11,644,494
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	3,808	3,556
ソフトウェア	20,520	18,243
のれん	1,088,329	1,041,400
電話加入権	946	364
無形固定資産合計	1,118,604	1,068,564
投資その他の資産		
投資有価証券	37,980	59,236
長期貸付金	378,532	346,341
その他	74,478	73,901
投資その他の資産合計	490,991	479,479
固定資産合計	13,366,066	13,192,538
繰延資産	23,582	16,020
資産合計	17,096,992	16,997,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,816	225,160
短期借入金	-	45,000
1年内返済予定の長期借入金	175,344	192,059
未払金	957,923	975,228
未払費用	26,795	14,373
未払法人税等	45,105	28,921
賞与引当金	44,809	86,323
ポイント引当金	921	506
その他	583,309	688,975
流動負債合計	2,142,026	2,256,550
固定負債		
長期借入金	4,063,967	3,967,095
匿名組合出資預り金	2,511,001	2,511,001
長期預り保証金	608,335	605,010
繰延税金負債	1,639	261
その他	53,709	50,682
固定負債合計	7,238,653	7,134,052
負債合計	9,380,680	9,390,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,441,590	11,442,846
資本剰余金	5,131,716	5,132,973
利益剰余金	△8,851,925	△8,993,757
自己株式	△12,628	△12,675
株主資本合計	7,708,753	7,569,387
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△56,888	△9,533
その他の包括利益累計額合計	△56,888	△9,533
新株予約権	39,838	39,325
非支配株主持分	24,609	8,188
純資産合計	7,716,312	7,607,367
負債純資産合計	17,096,992	16,997,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,879,144	3,848,590
売上原価	2,582,019	2,653,781
売上総利益	1,297,124	1,194,809
販売費及び一般管理費	1,069,127	1,116,158
営業利益	227,997	78,650
営業外収益		
受取利息	2,482	1,880
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	8,758	23,398
その他	6,509	13,021
営業外収益合計	17,753	38,303
営業外費用		
支払利息	42,871	22,493
為替差損	51,368	174,002
開業費償却	24,319	7,562
その他	12,447	1,168
営業外費用合計	131,007	205,225
経常利益又は経常損失(△)	114,743	△88,271
特別利益		
新株予約権戻入益	13,590	-
受取補償金	-	91,265
特別利益合計	13,590	91,265
特別損失		
固定資産除却損	737	-
過年度決算訂正関連費用	69,467	-
課徴金引当金繰入額	137,910	-
特別損失合計	208,115	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△79,781	2,994
匿名組合損益分配額	119,611	110,204
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,393	△107,210
法人税、住民税及び事業税	36,797	26,341
法人税等調整額	△1,967	△1,967
法人税等合計	34,830	24,374
四半期純損失(△)	△234,223	△131,584
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,081	△1,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230,142	△129,767

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△234,223	△131,584
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,008	47,355
その他の包括利益合計	1,008	47,355
四半期包括利益	△233,215	△84,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,134	△82,411
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,081	△1,817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,393	△107,210
減価償却費	169,746	164,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,399	△252
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,025	41,513
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△224	△414
その他の引当金の増減額(△は減少)	77,910	—
受取利息及び受取配当金	△2,485	△1,883
支払利息	42,871	22,493
為替差損益(△は益)	69,584	197,653
持分法による投資損益(△は益)	△8,758	△23,398
のれん償却額	46,929	46,929
繰延資産償却額	24,319	7,562
新株予約権戻入益	△13,590	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,287	30,845
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△27,364	97,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,443	40,642
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△29,073	12,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,022	△74,090
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,166	△50,208
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,821	163,650
その他の固定資産の増減額(△は増加)	486	260
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△45,535	△3,571
その他	△4,487	363
小計	176,724	565,421
利息及び配当金の受取額	444	2,059
利息の支払額	△43,494	△19,803
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,294	30,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,379	578,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,066	△87,665
無形固定資産の取得による支出	△1,963	△2,424
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	23,482	5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,547	△85,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△106,287	△80,157
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	2,000
自己株式の取得による支出	△45	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,833	△78,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,204	△54,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,205	360,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,663	1,871,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△3,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,513,457	2,228,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,309,283	569,861	3,879,144	—	3,879,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,309,283	569,861	3,879,144	—	3,879,144
セグメント利益	182,462	135,377	317,839	△89,841	227,997

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,841千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,449,205	399,384	3,848,590	—	3,848,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,449,205	399,384	3,848,590	—	3,848,590
セグメント利益	157,539	37,837	195,376	△116,726	78,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△116,726千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「宿泊事業」「住宅等不動産開発事業」「霊園事業」「証券投資事業」の4区分から、「宿泊事業」「その他投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。